



まにわ



カフェ



展示棟入口



階段

蒜山⇕
晴海プロジェクト
を含む
当初予算
可決
予算特集は5ページに掲載



パビリオン高さ18m



パビリオン内部

3月定例会

会期2月21日～3月23日

3月議会の会議録は6月上旬、ホームページ及び議会事務局で閲覧できます

令和2年度当初予算

511億2,797万円を可決しました

一般会計当初予算 309億7,800万円
 特別会計当初予算 123億5,675万円
 公営企業会計当初予算 77億9,322万円

対前年比 19億8,693万円(4.0%)増 予算特集は5ページに掲載

【主な内容】今回の一般質問は14人

- ・令和2年度当初予算12件及び補正予算12件を可決
- ・議案17件を可決 人権擁護委員 固定資産評価審査委員会委員を同意しました

(単位:万円、千円を四捨五入)

令和元年度3月補正予算

5億1,789万円の増額

左下に会計別予算集計表を掲載

補正後予算額 503億488万円

対前年比 15億3,558万円(3.0%)減

令和元年度3月補正 会計別予算集計表 単位:万円

会計名	3月補正額	補正後予算額
一般会計	76,015	3,074,283
国民健康保険特別会計	△140	519,310
後期高齢者医療特別会計	△4,618	72,499
介護保険特別会計	3,654	623,251
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	△215	4,381
簡易水道事業特別会計	△1,945	98,032
浄化槽事業特別会計	△284	8,369
津黒高原観光事業特別会計	△27	2,052
グリエイ管谷事業特別会計	0	757
温泉事業特別会計	△1,772	12,153
特別会計合計	△5,345	1,340,805
水道事業会計	△7,012	107,741
下水道事業会計	△6,818	337,872
国民健康保険湯原温泉病院 事業会計	△5,050	169,787
公営企業会計合計	△18,880	615,400
合計	51,789	5,030,488

千円を四捨五入

国の補正予算に伴い国土調査事業1,257万円を増額。総務費では旧中津井小学校幼稚園解体工事費確定により、1億2,646万円を減額。民生費はプレミアム商品券事業、生活保護費の減等で2億2,768万円を減額。土木費は除雪費の減等で2億1,556万円を減額。教育費は小学校空調設備設置工事費確定等で2億3,894万円を減額しています。



例年に比べ雪が少ない年でした

基金積立等に18億4,121万円
 一般会計 主な歳出
 8億8,543万円等により
 18億4,121万円を増額しています。

主な議決内容



杉浦俊太郎氏
広島市 62歳
元NHK岡山放送局長
元備前市教育長

▼図書館長人事は議会の議決案件ではありませんが、市民の皆様にご紹介します。

「真庭市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」を制定しました。この条例は、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、市長や職員の一部に対する損害賠償責任の一部を免責することを定めるものです。

損害賠償責任の一部を免責する



三ツ宗宏氏
上水田 58歳

三ツ宗宏教育長を再任
教育長の任期が4月30日で任期満了となるため、現教育長の三ツ宗宏氏を再任しました。

（ご挨拶）教育は、人を育むことで未来を拓く役割を担っています。真庭の良さを生かして、人の成長を応援し活躍の場を創り出す教育の推進に努力して参ります。引き続きよろしくお願ひ致します。

中央図書館長報酬 1日25,000円

図書館政策をより充実させ、図書館を多機能にしているため、幅広い知見を持った中央図書館長を設置するための報酬を定めました。

Q 1日2万5千円は高いのではないか。

A 政策アドバイザーは1日3万円であり、館長の2万5千円は妥当。勤務は月16日を限度としている。

発議

二酸化炭素排出実質ゼロの実現に関する決議

「ゼロカーボンシティまいわ」を宣言した執行部とともに、市民一体となり気候変動問題に取り組み機運を醸成するため、二酸化炭素排出実質ゼロの実現を推進することを表明しました。

第74回全国植樹祭会場選定における要望

第74回全国植樹祭の開催地が岡山県に内定したことから、森林資源を活かし育てる取り組みを進めている真庭市を、会場の検討の際には候補地とするよう岡山県に対し要望しました。

市営住宅に連帯保証人なしで入居できます

民法の改正により、連帯保証人制度等の見直しを行いました。現行は、入居に際し連帯保証人の確保を要件としていましたが、連帯保証人を確保することができないために、市営住宅に入居できないことのないよう連帯保証人に関する規定を削除しました。

Q 現在の入居者は連帯保証人を確保されているが、条例改正により削除されるのか。

A 4月1日以降の入居者について今回の条例改正を適用するが、従前の契約は現行の取り扱いのまま。



北房英賀公園のミニゴルフ場

北房英賀公園を廃止

平成6年に運営を開始した北房英賀公園は、人口減少が続く中、ゴルフ人口の増加が見込めず、真庭市公共施設再配置方針に基づき施設を用途廃止することになり廃止を決めました。今後、公園内のミニゴルフ場やゲートボール場等は地域自主組織「上水田英賀の会」が管理します。スポーツを通じた上水田地区住民同士の交流と健康づくりや、他地区スポーツ団体等との交流の拠点として利活用します。

MITを
ご視聴ください
真庭市議会定例会は、真庭いきいきテレビ「MIT」のサブチャンネル(122)で生中継しています。

一般質問や各常任委員会付託案件審査は録画し後日放送しています。是非ご視聴ください。

- ・観光戦略推進事業 4,979万円
- ・森林林業・木材産業活性化事業 3,672万円
- ・ハイブリッド産地育成推進事業 2,056万円
- ・真庭産材販路拡大マッチング事業 1,008万円
- ・地域産業創出事業 779万円
- ・産業人材確保事業 1,352万円

上水田 中央橋



市道に架かる橋梁は1,053橋です

4 生活しやすく品格のある都市 48億9,300万円

- ・地域防災マップ更新事業 1,780万円
- ・防災対応電気自動車等購入事業 554万円
- ・避難所トイレ整備事業 3,514万円
- ・防災拠点施設重点整備事業 2,445万円
- ・救助工作車更新事業 1億7,301万円
- ・ホストタウン推進事業 1,057万円

令和2年度当初予算会計別集計表 単位:万円

会計名	令和2年度 予算額
一般会計	3,097,800
国民健康保険特別会計	511,085
後期高齢者医療特別会計	79,019
介護保険特別会計	615,498
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,111
浄化槽事業特別会計	7,550
津黒高原観光事業特別会計	2,511
クワイエット谷事業特別会計	756
温泉事業特別会計	14,145
特別会計合計	1,235,675
水道事業会計	260,333
下水道事業会計	349,680
国民健康保険湯原温泉病院 事業会計	169,309
公営企業会計合計	779,322
合計	5,112,797

千円を四捨五入

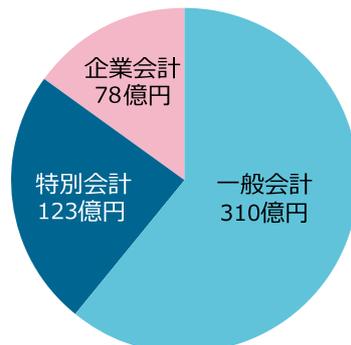


- ・蒜山高原ライディングパーク
施設整備事業 3,011万円
- ・生ごみ等資源化施設整備事業 1,197万円
- ・生ごみ資源化地域産業事業 4,580万円
- ・橋梁長寿命化事業 1億9,450万円
- ・舗装長寿命化事業 1億5,000万円
- ・空家等対策事業 1,423万円

5 「ひと」と「まち」の将来に責任を持つ市役所 145億2,900万円

- ・総合計画推進事業 1,172万円
- ・公共施設等長寿命化対策事業 1,000万円
- ・学校給食費管理事業 2億1,244万円
- ・老朽化施設除却事業 2,381万円

全会計予算は511億円



東京晴海のCLTパビリオンを見上げる

令和2年度真庭市一般会計予算について【原案可決】

議会最終日、一般会計予算について討論がありました。

【反対】庄司史郎議員

反対理由は以下4点である。蒜山晴海プロジェクトの市民合意を得る努力が十分でない。防災減災対策、子育て環境の充実などの行政課題より優先すべき事業ではない。運営会社設立内容が不明である。運営経費試算の基である販売戦略の

中身が何も決まっていない。

【賛成】緒形尚議員

世界的建築家の隈研吾氏監修による文化的価値の高い建築物の移築は、真庭の観光・文化の質の向上になる。「通過型の観光」から「滞在型観光」に誘導させるための拠点・体制整備であり、観光振興にも大きく寄与する。よって予算案に賛成する。

【反対】岡崎陽輔議員

①晴海プロジェクトは、事業計画、波及効果等不確定要素が大きく合理的見通しが無い。②住民視点から、保育環境、公共施設の耐震化など、優先されるべき事業は他に多くある。③計画外の事業が政策決定されたプロセスは、事業の評価がどうあれ非難されるべきだ。

【賛成】長尾修議員

住民説明会を3回行い要望、提案、意見交換もされ、また第三者による検討委員会も5回しており、市民意見も十分反映され一定の手順は踏んでいる。

この予算は新年度の当初予算で、市民生活に直結しており否決することにより混乱を招くことは十分想定される。

▼議案に賛成した議員

緒形尚、妹尾智之、岩本壯八、福島一則、柴田正志、谷本彰良、原秀樹、山本久恵、竹原茂三、初本勝、河部辰夫、長尾修、入澤廣成、福井莊助、中尾哲雄、柿本健治、中元唯資、小田康文、大月説子、築澤敏夫、氏平篤正

※議席番号順

▼議案に反対した議員

岡崎陽輔、庄司史郎

令和2年度 予算

委員長
中尾 哲雄
副委員長
福島 一則



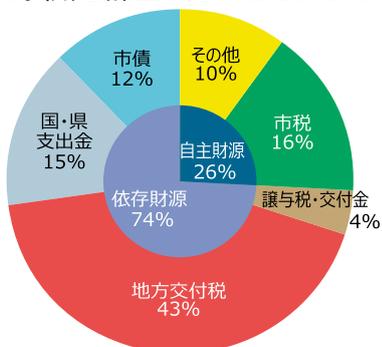
湯原小学校

地産地消給食いただきます

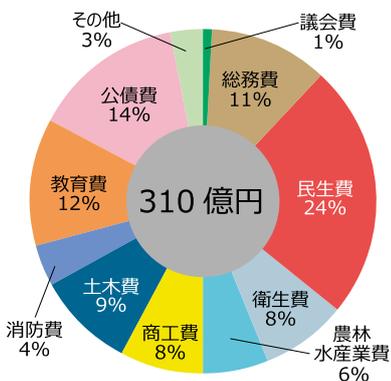
3月16日、17日、議長を除く23人の議員で予算審査特別委員会が開催され、当初予算と補正予算の概要について各部局長、課長等から説明があり、委員から多くの質問があった後、すべて原案どおり可決しました。

一般会計当初予算 309億7,800万円 前年比増 4.7%

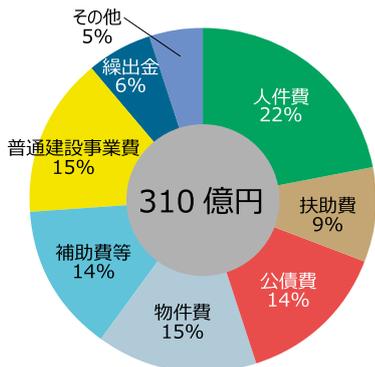
令和2年度の一般会計予算規模は309億7,800万円で、前年度比13億9,000万円、4.7%の増となっています。主な要因は、学校給食の公会計化や、蒜山⇄晴海プロジェクト推進事業、救助工作車更新等の大型事業に伴う費用を計上したことによるものです。



歳入(310億円)の構成



歳出(目的別)の構成



歳出(性質別)の構成



一般会計 予算主要事業 抜粋

1 真庭市民の誇りと責任 3億9,100万円

2 ライフスタイルを実現する可能性の進化 72億1,000万円

- ・放課後児童健全育成事業 1億1,780万円
- ・ハッピーコンシェルジュ事業 643万円
- ・真庭市民大学事業 502万円
- ・保育園施設整備事業 3,025万円
- ・学校力向上事業 330万円

- ・学校給食施設整備事業 3億440万円
- ・自転車を活用した健康づくり推進事業 174万円
- ・不妊・不育治療等支援事業 895万円
- ・予防接種法に基づく予防接種事業 1億2,501万円
- ・障害児通所給付事業 6,051万円
- ・シルバー人材センター運営補助事業 1,199万円

3 多彩で循環性のある持続可能なまち 39億5,500万円

- ・蒜山⇄晴海プロジェクト推進事業 17億5,158万円
- ・シティプロモーション事業 1,635万円
- ・交流・定住推進事業 2,068万円
- ・空き家活用推進事業 971万円
- ・真庭を元気にする活動応援事業 300万円
- ・ぶらっとまにわ新発見事業 279万円
- ・産業振興ビジョン策定事業 575万円
- ・有害鳥獣対策事業 8,776万円



買い替える真庭消防署の救助工作車 12年間お疲れ様でした

総務常任委員会

12月12日、2月7日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

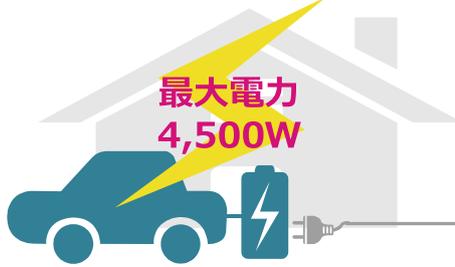
《危機管理課》

■防災対応に「動く蓄電池」を導入
真庭市が取り組む「地域マイクログリッド構想」の実践的事業のひとつとして、災害等による長期停電時の電源確保のため、新たに電気自動車（PHEV車）と外部給電器を導入し、電気自動車を「動く蓄電池」として避難所へ走らせ、外部給電器を通じて避難所へ電力供給を行う事業について説明がありました。平時は、訓練等でデモンストレーションを行う防災支援車両としても使用されます。

昨年度の議会から執行部に対する政策提言では、指定避難所施設に専用の器具を設置し、停電時に既存の発電機や電気自動車を接続することで、送電網がダウンした場合でも避難所への給電を可能とするしくみについて提案を行っており、目的は同じであるものの、移動式の電

動く蓄電池活用イメージ

災害時に、電気自動車（PHEV車）を「動く蓄電池」として避難所に走らせ、外部給電器を通じ電力供給



PHEVならガソリンを使用し
発電し続けられる

避難所での使い方（例）
5日分の
電力供給可能

- 携帯電話を満充電50台 × 5日分
- 32型のテレビ1台を約12時間 × 5日分
- 大型の扇風機10台を約12時間 × 5日分
- LEDの投光器5台を約12時間 × 5日分

- 樹良成文二夫則恵
秀彰廣康源敏一久
本澤田南澤島本
原谷入小古築福山
委員長 委員長 委員長
委員 委員 委員 委員
委員 委員 委員 委員

源供給設備の導入とは方法が異なるため、今後の市の方向性をふまえて、引き続き事業の進捗状況を報告するよう求めました。

《財産活用課》

■地域活性化につながる跡地利用を

平成30年度に解体し、一部以外は更地となっている旧落合振興局の跡地利用に関し、活用が決定した部分についての報告がありました。

土地の一部は真庭商工会落合支所の事務所用地として貸し付け、来年1月にオープンする予定です。

また今年度、県の行う国道313号道路整備事業として、バス停を移動し、歩道が設置され



旧落合振興局の跡地

ます。旧落合振興局の跡地利用は、昨年度の「議会報告会＋市民と語る会」においても住民会から地域課題のひとつに挙げられており、総合的に考える必要があることをふまえ、会場で意見交換を行っています。

議会としても課題と捉えていることから、地元協議の現況を確認するとともに、今後の市の動きについての報告を執行部に要望しました。

Q 地元要望以外の活用も視野に入れた検討をしていくのか。

A まずは地元の意見を重視していく。防災面においても考慮が必要。病院の移転に伴う状況の変化も想定されるため、一帯のまちづくりとして整備を検討していきたい。

文教厚生常任委員会

12月13日、1月21日、2月10日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《生活環境部》

「ゼロカーボンシティまにわ」を
目指して

環境課から「ゼロカーボンシティまにわ」の宣言について報告がありました。

脱炭素のまちづくりをすすめる、二酸化炭素実質排出ゼロ都市「ゼロカーボンシティまにわ」の実現を目指し、宣言をするものです。真庭市は、間伐材を活用した木質バイオマス発電や小水力発電など、自然再生エネルギーによる地域エネルギー自給率100%を目指しています。

また、資源循環システム作り、エコカー・自転車を活用したエコで健康な交通網づくりなど「COOL CHOICE（賢い選択）」の推進によるエシカルな行動ができる人づくりといった様々な脱炭素のまちづくりを進めています。

3月17日付けで市長が真庭市での取り組みを踏まえた「ゼロカーボン



蒜山 小水力発電所の通電スイッチを押す子どもたち

- 輔子正治志之三雄
- 陽説篤健正智茂哲
- 崎月平本田尾原尾
- 岡大氏柿柴妹竹中
- 委員長 委員長 委員長
- 委員 委員 委員 委員

シティまにわ」に向けた決意を宣言しました。マイバッグをシェアできるマイバッグステーションの設置など様々な取り組みをするそうです。

また、文教厚生常任委員会も、3月定例会にて「二酸化炭素実質ゼロの実現」に関する決議を決議し、採択されました。（決議の詳細は「主な議決内容」ページをご覧ください。）

《教育委員会》

さらなる図書館の機能
充実を

生涯学習課より真庭市立図書館の機能強化について報告がありました。

真庭の特長を活かした講座の開催や図書コーナーの充実、知る楽しみの動機付けになるコンテ

ンツの導入、各種講座・イベント開催を通じた情報発信など様々な取り組みを検討しているとのこと。また、地区図書館や学校図書館との連携も強化し、図書や講座を通じて地域課題へ対応することや、学校図書館へ司書を派遣し、子どもたちが読みたい本を提供できる学びやすい環境づくりにも取り組むとのこと。

Q 学校図書館の司書の現状と派遣
対応の詳細は。

A 司書がない学校が8校ある。中央図書館で司書の一元管理をすることにより、未配置の学校がなくなるように効率的な派遣を行う。



平成30年7月開館 真庭市立中央図書館

産業建設常任委員会

11月28日、12月12日、2月12日、17日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《産業観光部》

■サル被害に強い集落づくり

農業振興課よりサル被害に強い集落づくりについて説明がありました。産業建設常任委員会が昨年度政策提言を行った事業で、今後サル対策の強化に取り組みものです。

現状、シカとサルが増えている傾向にあります。サルに対する対策として地域が主体となって被害防止対策の実施が図れるよう体制の整備を行うとともに、モニタリングを実施し捕獲による加害群の管理を実施することとしました。

■真庭市蒜山地域振興計画基本構想

(案) まとまる

産業政策課より真庭市蒜山地域振興計画基本構想(案)について説明がありました。観光拠点として整備するCLT建築物は、真庭産材を使用した隈研吾氏の作品が蒜山に里帰り

するもので、真庭観光のゲートウェイ機能と近隣観光施設との相乗効果による集客機能の充実と滞在型観光の実現を目指すとのことでした。

CLT建築物の屋内展示場はミュージアム、カフェ・ショップ、ピクニックセンターとし、CLTパビリオンは観光の拠点として使用します。ミュージアムは来年度専門家等を交え展示計画を検討し、カフェは既存店舗との競合や差別化を図ります。

CLT建築物は文化および観光振興を主たる目的とした行政財産とし、パビリオン、ピクニックセンター等は、非収益施設、カフェ、ショップ、サイクリングセンターは収支が均衡した経営を目指します。

運営体制は、地元の観光事業者者に真庭観光局、蒜山観光協会が参画した新たな会社を設立し、指定管理による運営形態とします。

CLT建築物のメンテナンス費用は、10年ごとに再塗装すると年あたり100万円程度、

夫勝八尚郎 修資助
辰 壯 史 唯 莊
部 本 本 形 司 尾 元 井
河 初 岩 緒 庄 長 中 福
委員長 員 員 員 員
委員 委員 委員 委員
委員 委員 委員 委員

内装の塗装、機械設備の更新等は年あたり200万円を想定しています。その負担は、ふるさと納税等で基金を設置し、市民の共通財産として皆で

支える仕組みをつくります。

経済波及効果は、将来的にCLT立ち寄りが8万人、蒜山で10億円の波及効果があり、市内への波及効果として1.6万人、3億円増加すると試算したとの報告がありました。

Q 蒜山仕様になっているのか。

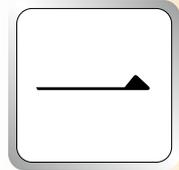
A 元々寒冷地仕様で設計されており、パビリオンの屋根は強化ガラス。移築の際、融雪装置を追加で設置する。



蒜山高原白樺の丘から山々を望む

会派代表質問
会議員市庭真
例定月3

3月定例会の議事録は6月上旬から閲覧できます



一般質問の記事は、代表質問は1,200字、個人質問は800字以内で質問した議員本人がまとめています

会派代表質問

未来代表
柿本健治



問
温暖化に伴う
暖冬対策

過去に経験のない暖冬で極端に少ない積雪は、ウィンタースポーツ施設の営業を直撃し、厳しい経営環境に直面しているように思う。積雪不足による誘客減少対策が急務と考えるが所見を伺う。除雪作業を冬期間の主要な事業としてこられた関係者にも大きな打撃を与えている。異常気象状況は、自然災害とも思われ支援策が必要

答
太田市長

ではないか。農業面でも、農業用水の不足や病害虫の異常発生などが懸念され、対策が必要と考えるが所見を伺う。

スキー場は、10日前後しか営業出来ていない。前年比4分の1である。蒜山全体で雪不足が原因で、2,500名を超えるキャンセルがあり、湯原温泉にも影響が出ている。産業政策課を相談に関する総合窓口とする。

除雪作業支援について建設業の方は、災害関係の事業があり、除雪作業の減少による影響は殆どない。

農業用水の不足の関係については、雪不足を踏まえ影響を注視していく。

問
市道改良事業の
進捗状況

平成29年度に策定した市道の改良・新設の評価基準により事業化しているとしているが、人口減少や高齢化等

問

に伴い、利用効率が低いと判断されている市道は整備が進んでいないのではないかと。地方財政計画で消費税の増税に伴う偏在是正として、地域社会の維持再生に向けた施策に取り組み、地域社会再生費が創設され、地域社会の持続可能性を確保するとされており、日常生活を過ごす上で重要な市道改良を推進すべきと考えるが所見を伺う。

答
太田市長

この基準だけで完全ではない。大規模改良ではなく、部分改良を適宜行っている。道路改良だけではなく幅広い地域活性化に充てていく。

問
地域づくりと
河川浚渫

地方財政法が改正され地

答
太田市長

方債計画に、緊急浚渫推進債が計上されているが、新たな制度を活用して小河川等の浚渫事業に取り組みべきではないか。

問

森林環境譲与税と
森林整備計画

財源保障があるので、要望があれば出していただければと思う。

答
太田市長

森林環境譲与税は、全額譲与は令和15年度とされているが、森林の保水力が低下した事による洪水氾濫などが発生しており、森林整備が喫緊の課題として、令和6年度から全額譲与に変更。森林整備計画の策定が急務と考えるが見解を伺う。

森林経営管理法で森林の所有権はそのままに市が使用权を設定して現実にやろうとすると厳しい。美甘地区でモデル事業を実施、使用权を設定を行い森林組合が50年ぐらい管理。次に繋げていく。

答弁者



太田昇市長



三ツ宗宏教育長

農業用水の不足の関係については、雪不足を踏まえ影響を注視していく。



雪不足だった蒜山ベアバレースキー場

真和会代表
柴田 正志

問



消防団員の装備品、雨合羽等充実を

近年の気候変動を思うと地域防災を考える上で水害に対する備えが改めて重要になったと思う。現在、消防団員は雨の中、個人で用意した雨具で活動をしているように思う。総務省の消防庁が通告している消防団の装備品の基準では、「全部の消防団員に支給し、または貸与する」とあり、雨衣は交付金の使用用途の一つとなっている。夜間でも分かる反射ラインの入ったしっかりした雨合羽を団員に支給し、団員の安全性を高め、重要となった水防に対する備えをすることが必要であると考え、市長の見解を伺う。

答 太田市長

雨合羽は公費で用意すべきと思う。消防団と十分、話をしたいと思っている。

力強い循環型の地域経済づくり

問

蒜山地域振興基本構想(案)では、「CLT建築物は市民の共有財産である」とあり、これが一番大切なこととされている。こういう意識をどうやって市民と共有していくかが一つの課題であると思っている。構想では、「CLT建築物移設による観光振興の効果を真庭全体の波及効果へともたらすために各地の魅力を再確認し連携をしていく必要がある」とし、各振興局がそれぞれに観光を含めた地域づくりの基本構想を取りまとめ、その具体的なアクションを進めると

答 太田市長

蒜山が最大の観光地であり大きな起爆剤になっていく。その効果をいかに真庭全体に広げていくかが大切。目的は、それぞれの地域の観光づくりを促進し真庭に入ってくる人を増やしていくことである。振興局長と共通認識を持ち、振興局が事務局となり、主役となる地域住民の方々と意見交換を行いやっていく。

将来にわたって安定した除雪体制を

問

現在の除雪出勤時間に対する支払いの仕組みでは今年のように出勤回数が増えるに少ない年は、事業収入が少なくなり、請負業者は経済的に不安定でリスクを感じられるのではないかとと思う。除雪車を自社で保有している業者は、その維持管理費、減価償却費は業者負担となる。暖冬が続いた場合は、除雪車を所有するリスクがますます大きくなっていくと考えられる。将来にわたって安定した除雪体制が確保できるように、何らかの対策対応の検討が必要と思う。市長の見解を伺う。

答 太田市長

除雪作業が一定量ない場合も、点検整備という固定的な経費が要るのではないかと、という実態も見て、除雪の費用を改善していくことを今年度中に検討する。

森真会代表
大月 説子

問



共生社会まにわの実現

共生社会の実現を目指す上での居場所づくりの方策3点について市長、教育長に見解を伺う。①既存のスポーツフェスティバルや障がい者スポーツ大会の活用と施設整備について。②来年度設置する障がい者支援推進室の人員配置と活動計画について。③インクルーシブ教育の構築について。

答 太田市長

①については、1月26日に開設したスポーツ体験広場2020に400名の健常者や障がい者が同じ場所に集まって競技をした。この体験会をさらに発展させていく。また施設整備については、地域福祉計画を活かして、バリアフリー化やユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行う。落合白梅総合体育館のトイレ整備も順次計画的に進める。
②障がい者支援推進室の



蒜山からの波及効果が期待される神庭の滝



心のバリアフリー体験学習 遷喬小学校

人員配置は、1人を増やして6名体制で業務を行う。障がい者自身が社会参加や就労に踏み出せる環境整備に重点を置いて取り組む。

答 三ツ教育長

③ ICT機器等を活用した視覚支援も含めたわかりやすい授業づくり、心理検査を導入した授業のユニバーサルデザイン化と親和性の高い集団作りを進める。また、通常学級で学ぶ体制を進めるために通級指導教室のサテライトを増やすことや、特別支援教育チームが巡回指導に当たる体制作りを進める。

人口減少時代への対応

問

人口減少時代への特効薬は無く、現在の取り組みを強化し、さらに推進するために以下の3点について市長の見解を伺う。

- ① 幼児教育・保育の無償化が始まったことによる課題と改善方針について。
- ② 妊産婦ケア事業の利用状況と対象者の拡大や経費の見直しについて。
- ③ 保険者機能強化推進交付金の2018年度の評価結果と改善方針について。

答 太田市長

① 幼児教育・保育の無償化については、極端な入園希望の増加はなく混乱はなかった。だが、3歳未満児が占める割合は増加すると思っているし、支援が必要な児童も増加傾向にある。更に今のまま行けば年度途中に20名程度の待機児童が発生する予定で、現在必死で保育士確保に努めている。

② 産後ケア事業は、宿泊のみでは3人、30年度から日帰りも可能にしたところ7名の利用があった。子育て支援サポーター派遣事業は33名の申請があり、延べ167件の利用があった。母乳育児相談事業は、33名利用している。制度水準について近隣の市と比較したが真庭市が一番高かった。

③ 保険者機能強化推進交付金の昨年度の評価結果は、得点率75.8%、順位は岡山県27市町村中14位であった。評価が低い項目は、リハビリテーション専門職が関与する項目であった。令和2年度新たに専門職を採用して、集いの場への専門的な助言と運動プログラムの提案を行う。

緑真金代表
河部辰夫



重要文化財の取り扱い

問

市内に点在する重要文化財について、保守点検はどのようにしているのか。特に木造建築物は傷みが激しい。また活用方法を検討したことがあるか。

答 太田市長

文化財というと国指定から県指定、市指定と登録まで含めて非常にたくさんのものである。ある意味では全てが先人の努力によって作り、守り、育てられたということ、全てが大事なものだと思っている。

答 三ツ教育長

文化財の毀損対策と活用について、市内には国、県、市の指定の各種文化財など合計



文化財が収蔵・展示されている蒜山郷土博物館

264件が現有する。内容も彫刻や建造物等、非常に多岐にわたっている。対策については、第一次的には所有者に責務がある。その意向を尊重しながら、その上で教育委員会には所有者に対し協力・助言を行っている。現在、所有者等からの問い合わせは、文化財を修繕あるいは保存するための問い合わせがほとんどだが、建造物については大規

次ページへ

模な工事が必要となる場合が多く、所有者に重い負担がかかる。補助金制度に基づいて、負担の軽減と文化財の保全の実施に努めている。今後、地域への参加をいただきながら文化財としての価値を高め、保存活用を進めていく。

国家100年の計は森づくり

問

国家100年の計は森づくりにあると信じているが、その事業が進展していない。今後の展開をたずねる。また森林環境譲与税などの使い道が、どう生かされているのか問う。

答 太田市長

真庭の今までの森づくりとして林業、木材産業の関係など、いろんな過去からの努力で今日にきている。バイオマス発電所が中核となり、山に放置された未利用の間伐材などが燃料として運び出され、買い取られ、森の資源を循環し、林業も息を吹き返し、まち全体が活気を取り戻す真庭システムが完成し、高い評価をいただいている。

今年1億円ぐらい入る環境譲与税を森林経営管理法をうまく活かす形で美甘の6haを、まずモデル事業として実施していく。そういう事業にも今後お金を入らせていきたいと思っている。

SDGsの運動

問

SDGsの運動が市民に浸透していないのでは。見解を問う。

答 太田市長

まだ不十分だという指摘をいただいた。これでも日本の中では進んでいる方だということとは、日本では掛け声だけで実態がなかなか伴っていないということである。今までフォーラムを実施し、パートナーの募集をし、円卓会議の結成をし、番組の中で流し、出前講座をやり、講演会を行った。もっと市民生活で具体的な実践を増やしていく。
例えば食品ロス問題。あるいはマイバック等市民活動も今できつつある。とにかく個々の人が意識し、市民運動を高めることである。

議会広報紙はおかげさまで

60号

平成17年9月に創刊

平成17年4月、北房5、落合8、久世7、勝山6、美甘3、湯原3、中和2、八束3、川上3の計40名の定員に対して、65名が立候補し、市議会議員選挙がありました。

真庭市議会が誕生し、議会だより第1号が平成17年9月に創刊して以来、今月第60号を迎えました。

第50号の「50人の高校生に聞きました。議員になったらやってみたいこと」を特集して以来、日本広報協会の指導を受け、議会改革は広報改革と委員一同活動を続けています。市民と議会のいい関係づくりのためこれからも頑張ります。

議会広報編集特別委員会

市民と議会のいい関係



第1号から第60号まで市役所4階ロビーに展示しています。広報は町の履歴書という言葉があります。どうぞ自由にご覧ください。



市民の足「まにわくん」 市役所前

個人質問

谷本 彰良



高校授業料・通学費用の格差解消を

2014年度から公立私立共に月額9,900円、年間11万8,800円の就学支援金が支給されている。4月より年収590万円未満の世帯は私立高校の授業料が実質無償になるが、910万円以上の世帯には支援はなく、また590万円以上の世帯は11万8,800円のままに据

え置かれている。文科省のモデルでは、両親と高校生と中学生の4人家族で両親の一方が働いている場合と なっている。しかし、共働きの世帯は6割を超えており、その多くは住宅ローンを抱えている。東京都は910万円まで支援。大阪府は段階的に支援している。授業料の支援が出来ないか。

少子化の影響で、1991年4月より県立高校普通科が小学区制から中学区制に移行した。その後の学校再編で市内中学生の4割は、市外の高校へ進学している。1カ月の定期券代は、路線バスでは2万5千円以上、JRでも津山へは8千円前後と、経済的負担は大きい。

高校生を持つ家庭への負担を和らげ、もう一人産みたい、子育てをするなら真庭と若い世代に感じてもらえるように、通学費用と授業料の支援は出来ないか。

答 太田市長

経済的支援を何処までするのかとなると、590万円以上の年収がある場合でも一定の補助があり、910万円以上の家庭まで公的支援をするの

がどうか、そこまで税金は頂いていない。財政を考えてもそれは過ぎていると思う。

通学費用は悩ましい問題と 思っている。市内への進学率が60%前後。他と比べて低くはないが、4割出るとい うのはさみしいと思っ ている。市町村合併は県も認めたわけだから、学区も基本的には市町村単位にすべき。北房から勝山へ、富原から北房經由で 落ち合へまにわくん で足を確保。真庭の一体感をつくる意味でもアクセスを便利に していくことを優先して きたいと思っ ている。

入澤 廣成



蒜山スポーツ公園の活用策

国道422号線の道路改良工事も今月末で完成となる。そうした中で県道と隣接する蒜山スポーツ公園総面積23.91haの内、用途廃止となったミニゴルフ場跡地8.5haがある。蒜山地域振興計画基本構想(案)にはアート作品の展示を自然牧場公園、山陽休暇村跡地、ミニゴルフ場跡地、



冬の蒜山高原スポーツ公園サッカー場

津黒高原と幅広く活用と記載してあるが、ミニゴルフ場跡地はアート作品の展示だけでなく、蒜山に生息する草花や樹木を植樹した遊歩道はいかがか。

現在マラソン大会に駐車場として使用しているサッカー場に芝を張れば、本格的な天然芝のサッカー場になる。観光振興、地域振興になると思う。また、現在使用しているサッカー場のゴールポストは鉄でできている。倒れたり、ぶつかれば危険である。アルミに変えることはで

きないか、市長の所見を伺う。

答 太田市長

ミニゴルフ場については、現在グラウンドゴルフ場として一部利用されているがほとんどが未利用状態である。

今年度策定した蒜山地域振興計画基本構想(案)の中にあるサイクリングロードを核とした、川上地区から中和地区に至る回遊ルートの一拠点となるように、野外アート作品展示場の候補地として構想の中で掲げている。蒜山に長時間滞在、泊まる、そういう観光づくりになるよう今後の利活用を検討していく。

真庭には良いサッカー場が無い。落ち合も方角の軸が違うから正式な試合は来ない。もし蒜山の芝生化をしようとすれば、グラウンドの土質改良、暗渠排水、スプリングラーの初期費用がかなりの高額と思う。もう少しサッカー場については全体を考えさせて頂きたい。指摘のゴールポストは、実態を見て早急に変えるとは変えていく。

庄司史郎



人材育成の障害は3・4年での異動

短期間での人事異動を続けていては、担当法令や関連理論、技術を習得することは難しい。そこで、ある程度長い期間にわたって一定の部署に配置し、専門性を伸ばす方向で経験を積ませることが必要と考えるがどうか。

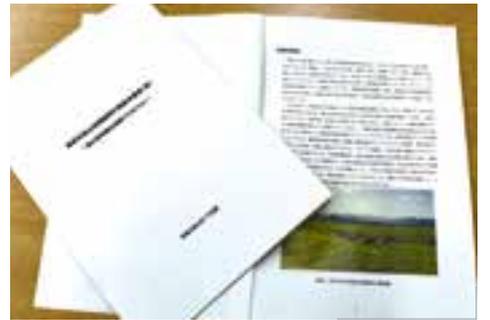
答 太田市長

異動のサイクル、決して機械的なことはしていない。4、5年が短いという感覚は持っていない。1年経って一人前にならない職員はダメ。4年も5年もいないと専門性が身につかないなんてことは、この時代に通用しないと思っている。

蒜山地域振興計画基本構想の評価は

問

蒜山地域のみならず、湯原や勝山、北房地域とも結んだ真庭市全体の活性化につ



真庭市蒜山地域振興計画基本構想(案)

ながる構想、さらには鳥取県も含めた広域的な構想を策定するように言われていたが、市長が思い描いていた事柄が十分反映されたものとなっているか。

答 太田市長

基本構想は、観光、芸術、地域代表、行政の専門的知識を持つ委員の方々にとりまとめさせていただいた。こちらの考え方も申し上げた中で検討が進められたものである。蒜山地域の方々のワークショップもやった。結果として、市民の思いも、こちらの思いも入ったものになったと思っている。

SDGs円卓会議の取り組み公表を

問

行政が旗を振って取り組む以上、しかるべき時期に何らかの総括をして、市民に公表すべきと考える。

答 有元総合政策部長

それぞれの取り組みについては、検証というのが評価をするという意味ではなく、功績をたたえ合うという意味での検証ということを考えており、ホームページ、M1T、広報紙等で市民に対しては随時公表していきたいと考える。

長尾 修



問

ダム洪水調節機能の強化

異常気象による災害が2年続き未だ復旧していない箇所もある。近年激甚化してきており、降雨期に向けた治水対策が急がれる。本市には治水、発電目的の湯原ダムと、灌漑用水目的の北房ダムがある。中でも湯原ダムは旭川の上流域にあり、洪水調節の大きな役割を果たしてい



台風により放流する湯原ダム

自治体や市長会と連携して、内閣府に提言、要望してはどうか。

答 太田市長

国において既存ダムの有効貯水容量を洪水調整として活用できるように令和元年12月に洪水調節機能の強化に向けた基本方針を定めた。ダム管理者、関係利水者、河川管理者の三者が治水協定を約束する、それを令和2年5月までに締結し、水系ごとにダムの統一運用を図る。事前放流等に関するガイドラインを国土交通省において令和2年4月までに策定する予定。

精度の高い気象予測情報をもとに、ダムの事前放流による洪水調節の機能強化は、下流域の水位を低下させ、河川の氾濫や堤防決壊などのリスクを低減するとともに、支流のバックウォーターの影響を軽減し、有効な治水対策になると思う。特に多目的ダムは国の指導により関係者が連携し、洪水調節機能の強化に向けて治水協定を早期に締結することが重要と考える。事前放流による、洪水調節の基準となる、国のガイドラインの早期策定と、併せて洪水調節のために発電できない場合は、政府が電力会社の損失を負担することを提案する。関係

真庭市も旭川水系であり、流域の真庭市民の命を守り、経済的被害をできるだけ少なくするための治水対策は重要な課題である。洪水調整による事前放流で湯原ダムでの電力会社や北房ダムでの農業利水者に損害が生じる場合どうしていくか、ガイドライン等に表示されることになっている。国も問題意識を十分持っているので、一緒に協議して対応していきたい。

緒形 尚



真庭版エンディングノート作成!

年を重ねると、体力の衰え、記憶力の低下などが顕著になり、この先どうなるのかといった不安が大きくなっていく。日本は今、高齢者の単身世帯が急増している。独身で過ごしてきた人、結婚しても子どもを授からない人もいる。中には、兄弟姉妹が先に亡くなって全く身寄りがないという人もいると考

えら。まさに、「一人の老後はみんなの問題」である。安心して幸せな老後過ごすには、どんな準備や心構えが必要



配布します マイライフノート

なのか、切実な問題である。死は誰にでも平等にいつか必ず訪れるものである。幸せな最期を迎えるために今から何をすべきかを考える必要がある。

何かあれば家族にと長らく血縁に頼り過ぎていたところがあがるが、家族のあり方が変貌している現在、死後を安心して託せる社会を目指すべきときに来ている。無縁社会や孤独死といったキーワードが取り沙汰され、社会問題になっている。終活支援の現状と今後の取り組みについて伺う。

答 太田市長

個人にとっても大切なことで、市民の方を大切に思う気持ちから行政としても大事なことだと思っ

ている。終末期の不安についての相談は、地域包括支援センターや生活総合相談窓口を中心にお受けしている。終活

支援の必要性は、ますます高まっている。

今年度、終活支援する一つの方法として真庭版エンディングノート・マイライフノートを作成した。4月から普及をしていく。

答 上島健康福祉部長

各振興局、本庁の窓口でも配付をするし、ご希望の方にも配付をする。それから広報紙等を通じてPRをしていきたいと思っ

原 秀樹



問

支え合いサービスの助成・対象拡大

市長の今年度方針は、「共生社会を目指す」とされた。総社市では、市長の強い決意のもと「見守り100%・孤独死0」を目指して「市民が生まれてから亡くなるまで総社市で完結させる」を合言葉に施策を展開している。真庭市は、以前より行政・市民が協力、協働して全国的



ささえあいデイサービスでの健康体操 北房地域

にも有数な病気・介護予防の先進地として注目を浴びてきた。最近停滞気味な様子で各団体の意欲が低下したのではと危惧する。福祉・介護は、地味な事業で、目に見えて成果の出ない事業である。しかし、生きている人間には大変重要な課題でもある。自治体独自の特色を生かした政策が必要ではないか。市長の見解を伺う。

①総合的見地からの見解は。②市民ボランティア団体と市の直接的意見交換の場の創設は。③介護予防や生活支援予防コーディネーターの目標設定と事業検証体制の確立・業務内容の理解と協働

制は。④ささえあいデイサービス等実施団体への財政支援の増額は。⑤ささえあいデイサービスの対象者の拡大は。

答 太田市長

①市域外の外交と市域内の現場主義を貫き、希望と元気の真庭市を目標に、住んで良かった誇れる魅力のあるふるさと真庭市を築く決意である。②ボランティアの方々と担当部局の意見交換を意識的に行い事業を進める。私自身も、生の声を聴き現場主義を貫く。職員も同様。③具体的な数値目標を設定して取り組む。定期的に連絡会議を持つて情報共有・課題を検討していく。この当たりが弱かった。④サービスの利用調整を行う人件費など工夫をし、助成額の増額も知恵を出し充実する。⑤利用者対象を拡大し、充実することを約束する。

答 上島健康福祉部長

③社協と一緒に市民にわかり易く参加し易いものにしていく。⑤利用者の拡大は検討している。インセンティブ事業であるが、独自事業として実施できる。

妹尾智之



問 帯状疱疹の予防接種

患者数の増加が顕著な病気の一つに帯状疱疹がある。成人の90%以上が帯状疱疹の原因ウイルスに感染しており、誰もが発症するリスクがある。以下の点について伺う。

①本市での帯状疱疹のワクチン接種の効能、効果等を含めた認知度を高める必要があると考え、広報紙等での周知をする考えはないか。
②本市のシニア世代の活躍の後押しとして、帯状疱疹の予防接種費用の助成をする考えはないか。

答 太田市長

①患者さんにとって大変な病気でもあり、他も含めて広報するときに、特に高齢者になるとかかりやすいことで注意を喚起する。

②定期接種をする場合には、医師会とも話をし対応をする。今、助成までの検討には至っていないということですので御理解いただきたい。

問 プラスチックごみの削減

日本のプラスチックごみは、まさに行き場を失っている。ポスターや広報紙等様々な媒体を通して市民に問題の深刻さを伝え、意識啓発する広報宣伝活動に取り組みべきと考える。市民の意識を啓発し、実践を促していくことが求められる。

プラスチックごみ削減を目指し、今後市民に何を訴え、行動していくのか、本市がプラスチックごみへの対応として減量化への施策を進めるに当り、SDGsの理念に基づいて取り組ん

問



イベントでマイバックを配布

でいくことが必要と考えるが、市長の所見を伺う。

答 太田市長

真庭でも、年間300トンのプラスチックごみが集められている。何よりも排出の抑制をすることが一番で、マイバッグの推進運動、ノーレジ袋、ごみ分別の徹底を啓発している。

答 澤山生活環境部長

これからもマイバッグ運動、広報紙、M-I-T、色々な媒体を使い市民の皆さんに十分啓発に努めていく。

岩本 壯八



問

多胎育児への支援を

乳幼児期の育児は大きな負担であり不安だ。授乳や調乳、おむつ交換、寝かしつけ、家事など苦労している。双子や三つ子など多胎児家庭の場合、事態は更に深刻。妊娠期から単胎児とは違うリスクや悩みがある。低出生体重児の割合が多く、母乳の飲みが悪く育ちにくい。育



双子のイクパパががんばっています

児負担は、技術的にも非常に困難。経済的負担が大きく、支援もほとんどない。切れ目のない支援が必要。子育て支援サポーター派遣事業は、1歳未満、1時間500円の自己負担がある。単・多胎児でも一緒。期間、自己負担のあり方を考えるべきだ。

答 太田市長

多胎児は、単体児と比べて少しサポートが違っているのかとも思う。実態を担当部局で検証し、検討していきたい。

「ひきこもり」に顔の見える支援を

問

全国で115万人と推計され、支援の届きにくいことから、

地域福祉の最後の課題とも言われている。長期化するほど解決が難しく、病気や介護、経済的困窮など複合的に絡み、各自自治体も対処、対応に苦慮している。関係機関と連携体制が必要。独自に専門的な支援センターを設置し、顔の見える支援が必要だ。

答 太田市長

4月から生活総合相談支援室という形で強化し、相談の受け付け、県や専門機関との連携をする中で対応していく。

市民の方への終活サポート

問

高齢者は自身の介護や終末医療、残された家族、財産など様々な不安を抱えている。2月に「真庭版ライフノート」が完成。普及啓発、アドバンスケアプランニング(人生会議)をどのように開催されるのか。

答 太田市長

ホームページ、広報紙で紹介し、窓口でお渡しできる。医療介護専門職、行政が連携しながら普及に取り組む。



多くの車両が行き交う北房子ども園前の市道の様子

小田 康文



命を守るために安全対策を行う

内閣府と厚生労働省は、キッズゾーンの設置の検討を促す通知を发出した。保育中の子どもが死傷する事故が、全国的に相次いでいることを受けてのことである。市内の小・中学校、保育園、こども園周辺の安全点検を実施し、キッズゾーンの設置を行い、子どもたちの安全の確保を行うべきではないか。

答 太田市長

子どもの命を守るために危険箇所の確認、地域や関係機関との協議を定期的に行い、地域の特性や実勢を尊重しつつ、キッズゾーンの設定あるいは見直し、そして安全対策を行っていく。

答 三ツ教育長

毎年通学路の安全点検を学校、PTA、地域、児童・生徒と一緒にやっている。現在の点検の体制を大事にしながら、ゾーン30の設定も視野に入れながら、今後も安全対策に努める。

問

市がAEDを設置すべきである

真庭市では、平成17年からAEDの設置を推進しており、市長部局が管理する施設だけでも既に60台を超えるAEDが配備されていると聞いている。指定管理を実施している観光施設で、市が直接AEDを配備するところと指定管理者に配備させているところがあると聞いているがなぜか。

答 太田市長

現在市が設置しているAEDは市長部局管理が63台、教育委員会管理が28台で、合計91台である。指定管理による観光施設は14施設であり、指定管理施設でありながら市が設置していない、管理者が設定しているものがある。寄附でつけたものは別として、真庭市の施設であれば、それは直営のものであれ、指定管理者のものであれ、これは設置者である市が設置すべきものである。

問

岡崎 陽輔



人口減少対策は若者支援地域政策を

人口減少対策の実施計画の性格を持つ、まち・ひと・しごと創生総合戦略のこれまでの取り組みの到達と政策効果の検証が必要だ。若い人は、4人に1人が非正規雇用で、厳しい労働環境が襲っている。言わば、社会的、経済的環境として結婚・子育てができない状況がある。



移住者による旅人食堂 下皆部

問

住民の命助ける防災マップの策定を

防災マップは、地域住民が主体的に自らの命や近隣の住民の命を助けるためのリスクコミュニケーションツールである。配りつばなしでなく、決意して、策定後も、住民説明会等で、絶えずマップの役割 意味を説明し住民とコミュニケーションを取るべきだ。そのために練り上げて欲しい。

答 太田市長

策定時も関係団体等の意見を入れ、策定後も、住民との意見交換会を行う。意味あるマップを作り活用したい。

答 太田市長

この地域に定着し暮らし、結婚し、子どもを産み育てる町として選択するには、戦略にも書いているように、若者世代が安心して働ける相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいある仕事の要件を満たす雇用の提供の実現が必要だ。地域政策として実態調査・ニーズ把握の上で、具体的支援策を地域政策として提案されたい。

答 太田市長

大体、戦略計画の設定数字の範囲内である。国全体での人口減少、東京一極集中、少子化で、日本社会の構造的課題

1月14日
福知山市議会

先・進・地・視・察・レ・ポ・ー・ト

議会運営委員会・議会活性化推進検証部会と合同で「議会の活性化と議会改革の取り組みについて」京都府福知山市議会の視察を行いました。

福知山市議会では、昨年の選挙から2名減の24名で3常任委員会を構成し、この委員会とは別に予算・決算委員会を常設。議会報告会も担当している広報広聴委員会や、政務活動費、議員報酬、議員定数を検討する議員報酬等検討委員会。議会基本条例に基づく議会活動の点検・検証等、議会改革に関する検討、議員からの提案提言の検討をする議会改革検討会議を常設していました。

議会基本条例の3本柱

「情報公開の推進」「市民参加の推進」「議会の機能強化の推進」を議会基本条例の3本の柱としていました。「情報公開の推進」では、議案賛否の公開、政務活動費の使途・収集報告の公開、役職選出にかかる所信表明の実施、



委員会室にて

フレッシュアップ会議、議員定数を考える市民意見交換会等の取り組みを行っていました。

さらに「議会機能の強化」では、議員研修の充実、災害発生時の議会の対応、自由討議の推進、自由討議を踏まえた意見・提言、議会政策討論会議の設置、市議会から市長へ政策提言書の提出、タブレット端末の活用を進めています。

福知山市議会でも取り組んでいる内容を参考にさせていただき、これからも議会改革に取り組んでまいります。

(文・築澤)

委員会審査等ライブ中継・録画配信の導入等を実施してまいりました。

また、「市民参加の推進」では議会報告会、出張委員会の実施、行政視察研修報告会の実施、高校生

新型コロナウイルスの感染予防

▼提供 国立感染症研究所



政府は4月7日、新型コロナウイルスの感染者急増を受け、7都府県に緊急事態宣言を発令し、16日には岡山県を含む全国が対象となりました。期間は同日から5月6日までです。私たちにできる予防策を掲載します。

緊急
企画



健康維持
と十分な睡眠

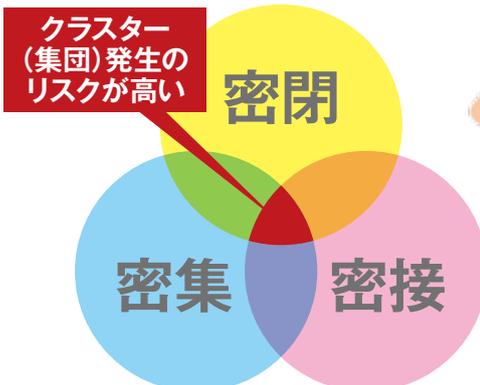
この難局を元気に
乗り切るために
バランスの良い食事とって
免疫力アップ
屋内外での運動や体操で

咳エチケットを心がけよう



服の袖で覆う ハンカチで覆う マスクをする

こまめに石鹸で 手洗い	○
アルコール 消毒	○
換気の悪い 密閉空間	×
多数が集まる 密集場所	×
間近で会話や発声 密接場面	×
咳エチケット マスク	○



手作りマスクを作ってみよう!
岡山県教委HP



広報力

日本
広報協会

真庭には勢いがある

日本で唯一の行政広報専門機関である公益社団法人日本広報協会を訪ねました。渡邊昭彦常務理事の話と、真庭市議会広報紙の企画から編集、レイアウトまでのクリニクをお願いしました。

広報の語源はパブリック・リレーションズ（PR）公衆関係という意味です。広く報じ、広く聴くこと、そしてコミュニケーションによって信頼関係を築くことです。議会広報紙はあなた（市民）と私（議会）をつなぐために発行するもの…。などに響く広報論でした。

余白をもっと大切に

診断では真庭市議会広報には勢いがある。遊び心もあるとしながら、余白をもっと大切に。行間にモノを挟むな。目を休めるために白が必要。伝えたいことを一番に書く。表紙は見た目が大切。言葉のぜい肉を落としてスリムに。議会ファンをつくる。写真のトリミングをすっきりと。常用漢字が原則。市民の意見を聴く。題に大小の変化をつけること。写真の大きさを変えること。ジャンプ度が低

いと人は見

ない。文章が長いと読まれない。題と写真を大切に。上から目線の文章に注意

等々、落ちこむ程の指導を受けました。しかし最後に、市の広報コンクールがあれば上位入賞するだろう。努力して完璧を目指しなさいと背中を押されました。



左から4人目が渡邊常務

広報改革は議会改革

渡邊常務は旧久世町が30年前に開催した全国広報サミットをコーディネートされた方で「行政は広報である」を全国発信されました。

今回私たちが協会を訪ねたことを、毎月発行されている月刊誌「広報」に書いてくださいました。「広報改革は議会改革と不可分の関係にあると言えるでしょう（邊）。とまとめています。石が流れるごとく、ナベさんは流石です。（文・氏平）

2月4日 東京都：(公社)日本広報協会
2月5日 群馬県玉村町：玉村町議会

Senshinchi Shisatsu REPORT

広報力

群馬県
佐波郡玉村町

玉村町議会と意見交換

令和2年2月5日、町村議会広報コンクール優良賞を受賞している群馬県佐波郡玉村町議会を視察しました。

玉村町は、群馬県の南端に位置し、面積は25・78km²の平旦地です。人口は昭和60年に20,535人でしたが、令和2年2月現在は36,336人です。議員の数は13名（内2名が女性）で、現在の議長と副議長はどちらも女性と聞き驚きました。

三友議長の歓迎のあいさつの後、たまむら議会だよりの編集スケジュール、編集体制（議員と事務局の役割）、工夫している点等について石内



10人が迎えてくださいました

委員長、新井副委員長、事務局職員より説明を受けました。創刊は平成10年5月1日で、発行回数、発行部数は年4回、発行部数は13,600部です。



たまむら議会だより

一般質問1人1ページ

1号あたり24ページで、原稿は原則委員が分担して作成していることでした。一般質問の文字数は700文字1人1ページとし、さらに議員が質問した内容の後追いや掲載しており、真庭市も参考にしなければならぬと思いました。

玉村町議会広報特別委員会の全議員が参加していただき、真庭市の議会広報紙についての感想や、真庭市が取り組んでいるSDGsについての意見交換を行いました。

（文・大月）

湯原ふれあいセンターと湯原分署を6億4,191万円で改築

GIKAI NO UGOKI

議会の動き

特別バージョン

改修中だった湯原ふれあいセンターの改築工事がこのほど完了して、振興局を移転し、4月1日から業務を開始しました。振興局、図書館、公民館、市民センターの機能を有する複合施設で、総事業費は3億8,886万円です。長く地域に愛されたふれあいセンターの骨組みを活かし、内部は空間を作り替えています。

また、湯原保健福祉センターを改装した真庭消防署湯原分署は、総事業費2億5,325万円で、4月1日から事業を開始しています。



旧湯原振興局 二宮金次郎はどうなるの？



湯原振興局の窓口



木が特徴のホール 定員250席 ピアノはありません



外観

中庭

会議室

天井



湯原図書館 蔵書11,000冊 月曜日が休館です



自由に使用できる交流スペース 外にテラスもあります



真庭消防署湯原分署 女性職員にも対応しています



蒜山茅部神社の桜 4/13は雪が積もりました 4/15撮影



美甘宿場桜 新庄川とのコントラストがステキ 4/10撮影

真庭の花 サクラ

来年は花見が
できますように!



勝山文化センター駐車場のサクラ
旭川の菜の花もキレイ 4/6撮影



久世トンネル桜 約1kmに160本の桜があります 4/3撮影

GIKAI NO UGOKI

議会の動き

2月 4月編



毘沙門さくら 湯原温泉 4/8撮影

ホストタウン事業推進会議

2月20日、エスパスホールで元パラリンピックアイスホッケー日本代表、上原大祐氏の講演後、共生社会の実現に向け、ホストタウン事業推進会議の結成式が開催され、古南議長が「共に頑張りましょう」と力強く宣言しました。東京オリンピック・パラリンピックも蒜山ワイナリーをスタートする聖火リレーも、1年延期となっています。



上原氏の話に聞き入る参加者

春の交通安全県民運動 「スピード出し過ぎ注意」

4月6日、真庭警察署で春の交通安全県民運動の出発式が、交通警察協助手員、交通安全母の会会員等100人が参加して行われました。スピードの出し過ぎや「ながら運転」をしないよう呼びかけ、白バイ3台とパトカー7台、市の広報車7台が市内を巡回しました。 のぼり▶

なお、昨年真庭警察署管内の交通事故は871件、死亡者は2人です。



今年度の「市民と語る会」は中止

4月9日、議会報告会・市民と語る会正副班長、議会運営委員会合同会議、災害対策委員会での協議結果を確認し、議会運営委員会での新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されるため、7月開催予定の「議会報告会・市民と語る会」を中止と決めました。

日程調整や会場手配にお世話をくださった皆さまに厚くお礼を申し上げます。

GIKAI NO UGOKI

議会の

動き

1月 2月 3月編

教育研究施設を誘致



議会全員協議会で説明する市長と関係職員

1月29日、議会全員協議会にて太田市長から「真庭市における林業・木材・建築教育研究ゾーン整備構想（素案）」の説明を受けました。

具体的には、岡山大学が2021年4月に新たに工学部を開設し建設や林業分野の研究推進を図るのに合わせ、フィールドワークなどに活用できる教育研究施設を誘致するという意向でした。他にも、国や県の林業・木材の研究施設や、県立大学の建築デザイン関係の施設を誘致し、一大拠点化を目指す構想で、市長は「森林資源や木材産業が集積する真庭の強みを生かし、活力を生み出したい」と説明がありました。

検証部会が検証経過を報告

今年度は、部会を12回開催し議会活性化策の検証方法を決め、活動に対する検証結果を取りまとめました。併せて、議会基本条例に対する議員アンケートを実施し、12月には議会運営委員会へ報告しました。今後もより市民に親しみやすい議会を目指し、改善・検証を行ってまいります。

▼検証部会正副部会長が議運正副委員長に手渡しました



新型コロナウイルスで災害対策委員会を設置

議会運営委員会では、市が新型インフルエンザ等対策本部を設置した場合、議会災害対策委員会の規程を準用し対応すること及び議会の感染症対応を決定しました。これを受け、3月定例会では消毒薬の活用、体調不良の方への傍聴自粛要請、休憩時の換気等を実施し感染予防に務めました。



消毒をしよう

3月6日、県内で感染者が確認され、市が対策本部を設置したことを受け、議会災害対策委員会を設置しました。情報共有することを当面の目的にしています。

新しくなった議会ホームページ



3月17日にリニューアル

真庭市ホームページのリニューアルに併せて、市議会ホームページも新しくなりました。議会活性化策のひとつ「ホームページの充実」として、ICT化推進部会で調査・研究しました。事前に機種依存文字を排除する等、アクセシビリティに配慮しています。ぜひご覧ください。

市民の 広場

ここは市民みんなで
つくるページです
楽しい気持ちでご参加ください



五十三次之内猫之怪 にっぽ



海の底 幸子



落合運動公園のアジサイ 太田秀子



お気に入りのおもちゃの前で かの



刺し子 金定尚世 95歳



3/31昼休み 市役所の卒業式 19



旧遷喬小学校の制服 SACO

東京五輪1年延期



国立競技場 47都道府県から集められた木
岡山の木は岡山の方向を向いているそうです



パッチワーク「寿」 Mama



3/28 醍醐桜オープニング Mo



募集

絵画、イラスト、書、写真などを募集しています。住所、氏名、電話番号を書いてください。ペンネームを希望される場合も連絡先と氏名が書いてあることが必要です。

「投稿! 言いたい」は200字以内にまとめ、ご応募ください。文責として氏名を掲載します。誹謗中傷等の内容や紙面の都合上、掲載できない場合があります。

応募先 真庭市議会

宛先: 24ページの帯欄に記載しています

6月定例会の日程

5月25日(月) 本会議(開会・提案説明)

28日(木) 本会議(一般質問)

29日(金) 本会議(一般質問)

6月1日(月) 本会議(一般質問・議案質疑)

2日(火) 3日(水) 4日(木) 常任委員会

5日(金) 8日(月) 予算審査特別委員会

11日(木) 本会議(委員長報告・採決・閉会)

■ 会議は通常午前9時30分に開会します。

■ 正式には5月15日の議会運営委員会で決定します。



問題

真庭産材を使ったCLT建築物を東京から真庭へ里帰りさせる事業は?

“ 蒜山⇕〇〇プロジェクト ”



▶ 焼肉・焼きそば、炒め物等にどうぞ

正 解者の中から4人に「若田のたれ360ml 2本セット」が当たります。はがきに答えとあなたの住所・氏名を本ページ左欄に記載している真庭市議会までお送りください。当選者の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。締切は5月29日(金)です。前号の応募総数は56通で、正解者56人でした。ご応募ありがとうございました。

議会まもろう話

言葉の表紙

「取材とは材料を取ると書きます」▼私たち広報委員は先進地視察で上京した時、国立競技場とCLT PARK HARUMIを取材しました。今号の表紙に「蒜山⇕晴海プロジェクトを含む当初予算可決」と題して組写真を掲載しました。▼2月の平日夕方にも関わらず、親子連れで賑わっておりました。この建築物は今年の秋まで展示された後、三菱地所が解体し、その部材を真庭市へ持ち帰り、蒜山に建て直します。その費用が約17億5千万円です。▼突如、晴海プロジェクトを市長が記者発表して約1年、議会軽視だ、蒜山に必要な、いや必要だ・・・と、議会は調査研究を続けてきましたが、当初予算可決という形で決定しました。▼予算の議決とは、「予算は、住民の納めた税金の用途を定めるものである。住民代表の議会の議決をもって確定し、その上で執行できる」(議員必携より抜粋)と、議会は重要な権限を持っています。▼決めた以上、ミュージアム等の中身を充実させ、みんなで盛り上げ真庭市民の財産にしなくてはなりません。建築家・隈研吾氏の力を借りて蒜山を世界に発信するチャンスです。何という施設名にしようか。(文・氏平)

9月定例会の請願・陳情は8月31日(月)まで

9月定例会の請願と陳情の受付は、8月31日(月)までです。

12月定例会の締切は11月30日(月)、来年3月定例会の締切は1月29日(金)、様式などの問い合わせは議会事務局までお願いします。ただし、土日祝日等の市役所の閉庁日は除きます。

市政などについての意見や要望があるときは、誰でも請願や陳情を議会に提出することができます。

請願は、議員の紹介を必要とするのに対し、陳情の場合は議員の紹介は必要ありません。



ふるさと1枚

推定樹齢1000年とされる別所の醍醐桜(県天然記念物) 3月31日に満開となり、記録が残る1998年以降最も早かったそうです 4/2早朝撮影

議決の予算

議会広報編集特別委員会

- 委員長 氏平 篤正
- 副委員長 大月 説子
- 委員 緒形 尚
- 委員 谷本 彰良
- 委員 初本 久勝
- 委員 山本 俊樹
- 事務局 南

議会改革は新たなステージへ

真庭市議会広報まにわ 第60号

令和2年5月1日発行 〒719-3292 発行 真庭市久世2927-2 真庭市議会

TEL(0867)42-1272 FAX(0867)42-1420 URL https://www.city.maniiwa.lg.jp/(真庭市ホームページ) Eメール gikai@city.maniiwa.lg.jp